

米ロースクール卒業生の深刻な就職状況とそれを巡る諸問題—原因は経済不況か？ 構造変容か？

1 深刻さを増すロースクール卒業生の就職状況

2008年以来の経済不況の中、アメリカのロースクール卒業生の就職状況は深刻な状態にある。ABA(American Bar Association、アメリカ法曹協会)の調査によると法曹人口自体は2011年も増加の傾向を示しているが¹⁾、弁護士の就職に関するルール提言などを行う非営利組織NALP(National Association for Law Placement)の法律キャリア研究教育財団(Foundation for Law Career Research and Education)によって報告されたデータによると²⁾、2010年のロースクール卒業生全体である41,156人の就職率は、2011年2月までの時点で87.6%、卒業生のうち、法曹資格を要求する何らかの仕事に就いている者は68.4%(2008年の卒業生では74.7%)と、1996年以来最悪の水準となっている。法曹資格を要する仕事に就いた者の中には、一人事務所の道を選んだ者も増えてきており、法律事務所への就職が困難な状況を反映している。また、2008年以来の経済の落ち込みや、こういった雇用情勢がすぐには改善されないであろうことを考えると、弁護士の労働市場の飽和状態は異常事態と言える。こういった就職状況を反映して、アメリカではロースクール志望者の数が減りつつあり、アメリカのロースクール適性試験にあたるLSAT(Law School Admission Test)の2012年度入学者用の受験者数は、6月、10月、12月、2月の4回の受験者の

合計で前年度より16.2%減少し、この2年間でみると受験者数が25%減少したことになる³⁾。これを受けて、メディアでは、ロースクールバブル崩壊、今年はロースクールにとって大きな転換点になる年との声も紹介されている⁴⁾。

2 ロースクールに対するクラスアクション、卒業生の就職情報の透明化の要求

そして、以上のような、ロースクール卒業生の就職状況の悪化は、思わぬ余波を生んでいる。ロースクールの卒業生たちが、ロースクールが公開している広告や就職情報の内容に虚偽があるととしてクラスアクション(集合代表訴訟)を提起し始めたことだ。トーマス・ジェファソン法科大学院、ニューヨーク法科大学院、トーマス・クーリー法科大学院の3校に対してまずクラスアクションが提起され、さらに、別のロースクールに対しても訴訟提起がなされ、2012年2月現在、合計14校のロースクールが対象となっている⁵⁾。これらの訴訟のうち、2012年2月現在で最初に証拠開示手続(discovery)に入っているトーマス・ジェファソン法科大学院に対するクラスアクション訴訟の原告側の訴状では、同法科大学院が、卒業生の就職率や平均年収について意図的に虚偽の情報を流し、また、ロースクールランキングの権威として定着している U.S. news & world report に対して、多数の卒業生には配布されず、ごく一部の卒業生か

1) "ABA's 2011 National Lawyer Population Survey" (http://www.americanbar.org/groups/departments_offices/market_research/resources.html).

2) "National Association for Law Placement employment class of 2010-selected findings" (<http://www.nalp.org/perspectives2011commentary>).

3) <http://www.lsac.org/lisacresources/Data/lisats-administered.asp>

4) http://www.nytimes.com/2012/03/20/business/for-lsat-sharp-drop-in-popularity-for-second-year.html?_r=1

5) 原告側の訴状については、原告代理人のHP上に掲載されている(http://www.anziskalaw.com/Filed_Complaints.html)。

また、この一連のクラスアクション訴訟を伝える記事として、

<http://management.fortune.cnn.com/2011/08/31/law-grads-take-their-job-frustrations-to-court/>.

http://www.abajournal.com/news/article/12_more_law_schools_sued_in_consumer-fraud_class_action_re-reported_law

<http://nymag.com/daily/intel/2012/02/law-schools-sued-for-lying-about-lawyering.html>

らのみ集めたアンケートを基にしたデータを報告するなどし、自校のランキングを高めるように細工をし、客引きを図った事実などをもとに、詐欺、不正競争(unfair competition)、虚偽広告(false advertising)などが主張されている⁶⁾。

こういった訴訟や、ロースクール情報の透明化を促す団体の要求を受けて、ABAは、ロースクールの情報公開要件の厳格化、それに違反したロースクールに対して、ABAによる認定の取消などの罰則を設ける措置の検討に入り始めている⁷⁾。

3 弁護士労働市場における構造的変容?

もっとも、法律事務所への就職に代表されるような弁護士の厳しい労働市場の現状が、経済不況だけを原因としたものか疑問の声もある。ABA Journal誌に掲載された論考によれば⁸⁾、連邦国政調査局のデータによると、法律事務所での弁護士の雇用の減少は、2008年の経済不況より前の2004年に既に減少に転じ始め、解雇や新卒採用の抑制が始まっており、2008年以前の弁護士の労働市場の悪化がさほど目立たなかったのは、法律事務所での職が減少する中で、大都市の主要な法律事務所は給与額で競い合い、その結果、トップクラスの法律事務所のパートナー一人あたりの利益が上昇していることばかりに関心が集まり、2008年秋に経済不況が生じるまで、弁護士の労働市場全体の停滞には目が届かなかったためであるという。そして、この停滞の背景には、グローバル化やIT分野での技術革新などによって、伝統的な法律事務所の形式をとらない法的サービスの提供が広がってきていること、オンライン上で法律情報

が簡単に入手できるようになり、また、オンライン上で法律文書や書式、その他のサービスを低価格または無料で提供する業者が市場に参入し始めるなど、これまで弁護士によってなされていた法律業務の多くが代替可能となりつつあることが指摘されている。さらに、こういった法律業務の構造変化に加えて、経済不況によって、依頼者は料金の割引を求め、新人弁護士に時間単位の報酬を支払うことに消極的になった結果、これに対応する形で、かつては、新人を多く採用し集中的にトレーニングをし、勤務弁護士はパートナー弁護士を目指して業務に励むことが常態であった伝統的な法律事務所が、新人の採用数を削減し、新人弁護士を大量に採用することを前提とした伝統的なピラミッド型の組織形態から変化しつつあることも指摘されており、弁護士の労働市場の停滞の背景には、労働市場における構造的な変化の要因が経済不況と複合しつつ存在していると分析されている。

この分析を踏まえば、アメリカのロースクール卒業生の就職難の原因は、経済不況が大きな原因であることは否めないものの、それだけではなく、伝統的な法律業務のあり方、法律事務所の形態の変化も見逃せないように思われる。そして、これまで見てきたように、ロースクール卒業生の就職難は、ロースクールの情報公開や教育方法など、法曹養成機関のあり方にも影響を及ぼし始めており、今後さらに変化をもたらす可能性もある。

※脚注のウェブサイト情報は、すべて2012年3月25日アクセス時のものである。

6) San Diego Superior Court Register of Actions (Case No.37-2011-00091898-CU-FR-CTL). また、同訴訟の原告側の訴状や裁判の推移について、ロースクールに情報公開の拡大を要請している団体である Law School Transparency のHPで確認することができる (<http://www.lawschooltransparency.com/>)。

7) "Double Fast Track: ABA Drafts Tougher Reporting Requirements for Law Schools", ABA Journal, January 2012 at 59

8) "Law Job Stagnation May Have Started Before the Recession-And It May Be a Sign of Lasting Change", ABA Journal, July 2011 (http://www.abajournal.com/magazine/article/paradigm_shift/)